



# おち あい しん ご 落合慎悟県議

## 静岡県議会報告 2023年3月予算号

静岡県政に対するご意見ご要望をお寄せください。

# 静岡県議会報告 五輪会 自民改革会議 静岡県議会議員

# おち あい しん ご 落合慎悟



## 静岡県の令和5年度の補助金情報（5月初旬発表予定）事業者向け、景気対策!!

- 太陽光発電設備を導入する県内事業者助成**  
補助対象：太陽光発電設備、蓄電池  
補助率等：太陽光発電設備 40千円/kw（定額）  
蓄電池：1/3(上限63千円/kw ほか)
- 中小企業等の省エネ設備導入支援**  
補助対象：省エネ機器(L E D単独可)生産機器ほか  
補助率等：[通常枠] 1/3(上限2,000千円)  
[特別枠] 2/3(上限6,000千円)炭素削減量で決定
- 住宅の耐震設計及び工事に対する助成**  
定額60万円/戸  
高齢者等世帯割増 上限額：20万円/戸  
在宅避難促進割増 上限額：15万円/戸
- 木造住宅の耐震診断は無料です。**
- 住宅耐震化の建替、除却に対する助成**  
建替工事：補助率23.0%  
除却に伴う移転費助成：上限額 10万円/戸

## 地震・津波対策アクションプログラム2023の概要 10年先を見つめて新対策

**基本理念（10年後の目指す姿）**  
犠牲者の最小化・被災効果の持続化とともに、被災後も命と健康を守り、健全に生活できる社会を実現

**新A.P.の減災目標**  
○令和7年度までの3年間で想定犠牲者の9割減災を達成し、その後も9割以上の減災を維持する。  
○令和14年度までの10年間で被災後生活の質的向上により、被災者の健康被害等の最小化を図る。

**計画期間**  
現AP：10年間(平成25年度～令和4年度)  
新AP：10年間(令和5年度～令和14年度)

**[アクション数]**  
現AP：189アクション  
新AP：139アクション

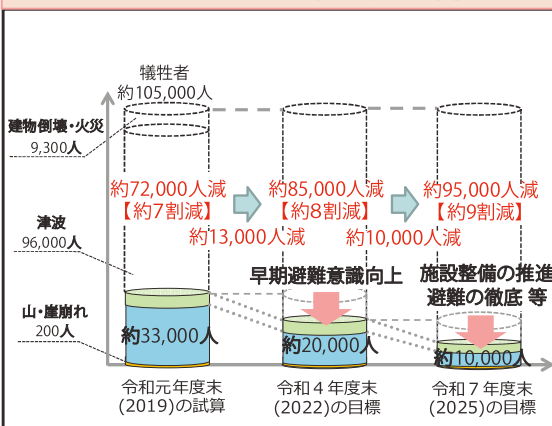
**[総事業費]**  
現AP：約3,100億円  
新AP：約3,100億円

**重点施策**  
自助：早期避難意識の向上と持続、家庭内等の飲料水・食料等の備蓄の徹底  
共助：要配慮者の支援体制の確保、自主防災組織の活性化  
公助：避難時・被災後の生活の質の確保、ハード整備の着実な推進

**犠牲者**  
令和4年度：犠牲者8割減  
令和7年度：犠牲者9割減の達成  
令和14年度：犠牲者9割以上減の維持

**被災後生活の質的向上による健康被害等の最小化**

### 令和7年度までの9割減災の内訳

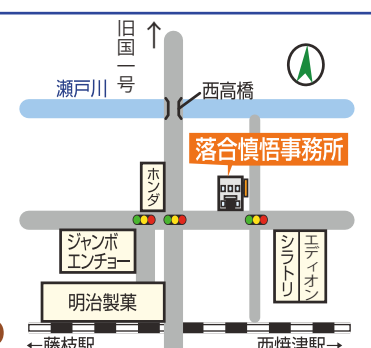


- 建物倒壊・火災**  
住宅の耐震化率95%への向上  
⇒ 5,200人減(9,300人→4,100人)
- 津波**  
(1)防潮堤整備による浸水面積の減少(浜松、焼津の静岡モデル防潮堤の完成、L1津波に対する施設整備75%への向上)  
⇒ 19,700人減(96,000人→76,300人)  
(2)津波避難施設の整備(施設カバー率100%)及び早期避難意識90%以上への向上・維持  
⇒ 70,000人減(76,300人→6,300人)
- 山・崖崩れ**  
急傾斜地崩壊防止施設整備率37%への向上  
⇒ 10人減(200人→190人)

基本目標と方針	主な取組
<b>地震・津波から着実に命を守る</b> ポイントも 残る犠牲者の最小化のための要配慮者等への対応	R4年 R7年 R14年 住宅の耐震化 89.3% → 95% → 95%以上 L1津波に対する施設整備 73.4% → 75% → 81% L2津波に対する施設整備 53.4% → 67% → 73% 津波避難施設空白域の解消(カバー率) 98% → 100% → 100% わたしの避難計画の普及 県沿岸→県全域 優先度が高い要支援者個別避難計画の作成市町 80% → 100% → 100%
<b>犠牲者の最小化</b> ・防災施設や津波避難施設等の整備計画の着実な推進 ・県民一人ひとりの避難計画の常備と早期避難の実現 ・自力避難が困難な要支援者の避難体制強化	・避難施設の滞在時環境整備 0% → 20% → 100% ・避難施設の長寿命化計画策定 0% → 100% → 100%
<b>被災後も命と健康を守り、生活再建に繋げる</b> ポイントも 心身を健全に保つための被災後生活の質的向上	・自主防の避難所運営訓練 80% → 100% → 100% ・自主防役員への女性の参画 49.5% → 64% → 100% ・避難所生活環境(TKB、感染症対策)の充実に取り組む市町 - → 100% → 100% ・福祉避難所の指定拡大 74% → 100% → 100% ・外国人雇用企業等での防災講座開催(毎年10回) ・県民の飲料水・食料等の備蓄の促進 40% → 80% → 100% ・災害時の市町受援計画の策定 25% → 100% → 100% ・被災者生活再建支援法(SL)の導入 34% → 60% → 100% ・応急借上げ住宅確保のための協力不動産事業者 55% → 65% → 100%
<b>地域を迅速に復旧し、復興へ繋げる</b> ポイントも 迅速な復旧と復興準備による強靱な地域の構築	・事業所の事業継続計画BCPの策定 64.5% → 68% → 75% ・水道基幹管路の耐震化計画の策定 76% → 84% → 100% ・市町の事前復興計画の策定 3% → 25% → 100%

## 落合慎悟事務所

〒426-0031 藤枝市築地838  
TEL 054-645-8100  
FAX 054-645-8111  
メール s.o@thn.ne.jp  
http://www.ochiai-shingo.jp



**落合慎悟県議のプロフィール** 1949年1月3日生まれ  
1歳の時、藤枝本町(白子通り)から藤枝駅前に移転  
青島小学校、青島中学校、島田工業高校電気科を卒業  
産能短大、静岡大学、静岡大学大学院経済専攻を卒業  
藤枝市青少年連盟会長、藤枝市社会福祉協議会理事  
藤枝青年会議所副理事長、藤枝法人会青年部会長  
藤枝商工会議所常議員、静岡県病院協会理事等歴任  
1994年 藤枝市議会議員1期  
2007年～静岡県議会議員4期目、監査委員、副議長等歴任

## 東日本大震災から12年経ち、新たに「地震・津波対策アクションプログラム2023」策定

R5年度からR14年度までの10年間アクションプログラムが発表された。「当初の犠牲者数105,000人が10年間で8割減、R7年度に9割減となる。」計画だ。私は昨年、本会議で、避難タワーや防潮堤対策が不十分だが「8割減」の根拠を問質した。「津波想定区域の避難意識が高まり、避難可能」との答弁。避難ビル指定は表示は無い。避難誘導表示もない。巨大地震津波は5分で押し寄せる。冬の夜に避難9万人可能だろうか。

## 令和3年度、日本のカロリーベース食料自給率38%(前年比+1)、生産額ベース63%(同-4)

食料自給率が話題となったのは1986年の「ガット・ウルグアイ・ラウンド」で、農産物自由化対策として日本は、日本独自の食料自給率を作成。摂取カロリーを2,265kcal/人として計算。(日本人平均1,800kcal/人)自給率は米98%、植物油3%、小麦17%、畜産物は輸入飼料分48%を引き16%となり、鶏卵でも飼料は輸入だから13%、鶏肉8%となる。(生産額ベースでは国内生産額9兆9,467億円、輸入額6兆1,840億円で63%)自給率の計算は国内生産/国内消費仕向(国内生産+輸入-輸出±在庫増減±イン[アウト]パウンド)1965年は73%、1985年53%。国の目標はR12年45%(廃棄食料も含むから低い自給率=これが日本式)

皆様のご支援のお陰で、県議活動も16年経ちます。志太中央幹線(旧国一～築地)、小川島田幹線(中新田～兵太夫下)の工事が進み始めました。次は、①藤枝大井川線の大東町から栃山川を越えて小川島田幹線までと、②上青島焼津線の築地からJR、新幹線を高架で渡り小川島田幹線までの計画を、国・県・市の意向を伺いながら、関連する議員の皆様と連携をもって取り組みます。志太地域の特に南北の渋滞解消に向け、安全な道づくりを目指し、進めてまいります。これからも、ご指導ご支援の程、宜しく申し上げます。

3/16 高洲小の卒業式  
卒業の言葉をみんなで卒業児童数119名



7/28 岡部町朝比奈地区自治会代表者と県土木事務所長に要望書提出

**自然災害対策特別委員会** 付託調査事項「頻発・激甚化する自然災害に備え安心して暮らせる社会の実現に関する事項」として  
委員長 落合慎悟 5月20日に設置、委員会を7回開催。執行部施策調査、熊本地震や豪雨被災状況・復興など先進地調査、  
副委員長2人 委員7人 台風15号被災現場調査を行った。気象予報士や防災・危機管理専門家、災害ボランティアなど参考人招致し、静岡県における災害や防災対策の現状と課題、必要とされる取組等について意見など聴取した。

**執行部関連施策の調査**  
提言に向けた調査の着目点  
・自然災害に強い地域づくり  
・地域防災力を向上させる施策  
・防災・減災に関わる人材の育成  
・ICTや新技術を活用した防災対策

**気象予報士による線状降水帯の解説。**  
線状降水帯予測情報は降水域の面積、雨量の多さ、形状の線状化で判断する。予測は難しく当る確立25%、予測無しで発生した確率は70%となっている。

**zoom会議、熊本県庁防災**  
オンラインによる先進地調査  
H28熊本地震、R2球磨川豪雨災害被災状況と復旧・復興取組状況  
熊本県は国と市町が連携した検証委員会により、復興計画実施を図る。

**台風15号被災現場調査**  
興津川に架かる清水橋が流出、10世帯が孤立。住民はヘリコプターにより救出。仮設道路を橋梁下流に設置状況の確認。承元寺取水口、約58,500戸断水の状況。巴川支川、和田川の氾濫浸水現場視察。黒俣川久能尾の護岸崩壊、交通の視察。

**zoom会議、熊本大学教授**  
オンラインによる先進地調査  
水循環減災研究教育センター教授による減災型社会づくり講義  
熊本地域をモデルとした防災技術開発と実装、熊本3大学が連携し、減災型社会リーダー養成を実施。

**提言**  
1. 防災・減災のためのインフラ整備・維持  
2. 県民の防災力の向上  
3. 地域防災力の強化・向上  
4. 災害からの復旧・復興に向けた取組  
5. デジタル技術の活用

## 2月県議会 厚生委員会報告 私は、多くの県民の命を救い、老朽化した県立がんセンターの陽子線治療機更新を強く要望した。

新型コロナウイルス感染症状況・・・患者発生1月134,934人、2月20,873人と大幅減、累計852,781人。  
医科大学大学院検討・・・県内の更なる医師確保と医療水準の向上に向け、基本構想策定・設置を目指す。  
生活保護の状況・・・R4年12月32,594人、26,805世帯。生活資金貸付・支給実績44,489件13,004百万円。  
台風15号義援金・・・受入3,638万円・件数2,786件、市町配分静岡市32,511万円、藤枝市503.9万円。  
不適切保育への対応・・・12/27未然防止研修実施。保育の通報・相談窓口設置(9時～5時)専任相談員1人。  
ヤングケアラー支援・・・LINE相談12件、電話相談3件、5年度・認知向上動画作成、学校で出張講座。  
医療的ケア児支援・・・相談体制整備、医療従事者向け人材の育成、看護師の情報交換会、家族交流会など。  
第3次自殺対策行動計画策定・・・目的-誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指す。  
精神科病院の虐待事案対応・・・沼津と南伊豆の指導例から虐待行為が疑われる事案は即、行政機関報告。  
医師確保対策・・・医学生に修学研修資金貸与(新規120人、継続464人)、医師キャリア形成支援事業。  
医師の働き改革対応・・・時間外労働時間規制 R6.4～年960時間以下、R17年度末に年960時間以下。  
感染症管理センター開設・・・新興・再興感染症に備え、R5年4月感染症管理センターを三島市に開設。